

## 総 務 部

### 総 務 課

#### I 文 書 費

1 法制関係事務事業	17,754	15,919	法制関係事務を適正に執行するため、顧問弁護士による法律相談、県を当事者とする訴訟に係る調整、条例等に係る法制・文書審査及び県報の発行を行った。
------------	--------	--------	---

### 行 政 改 革 課

#### I 人 事 管 理 費

1 行政改革推進事業	1,793	1,754	将来にわたる持続可能な行財政運営を確保するため、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針を和歌山県公共施設等総合管理計画として定めるとともに、今後の行財政運営の方向性を中期行財政経営プランとして策定した。
2 行政不服審査法施行事業	589	249	行政不服審査法に基づく審査請求について、和歌山県行政不服審査会において調査審議し、審査庁に対して答申を行った。

### 人 事 課

#### I 人 事 管 理 費

1 職員研修事業	26,456	24,615	職員の資質向上を図るため、次のとおり研修を実施した。(延べ2,388人受講) 〔一般研修〕 ・その年度における昇任者を対象として、各階層に求められる能力等を習得することを目的に実施 8 研修(延べ746人受講) 〔特別研修〕 ・法学系・政策立案系・コミュニケーション能力系等、特定の分野についての能力等を習得することを目的に実施 3 コース16研修(延べ890人受講) 〔セミナー〕 ・一般的な知識の習得や時事問題等をテーマにしたセミナーを実施 3 研修(延べ588人受講)
----------	--------	--------	--

[その他]

・関西広域連合広域職員研修局主催研修を始めとして、団体連携型研修や和歌山県市町村職員研修協議会主催の研修への相互乗り入れを実施

その他、必要に応じた研修を実施 (延べ164人受講)

2 串本職員住宅建設事業 64,488 57,263

災害時における迅速な県職員の応急対策活動及び住環境整備を進め、職員の福利厚生の実現を図るため、職員住宅新規建設のための用地購入及び建設工事設計委託等を行った。  
(購入面積：1,834㎡)

## 財 政 課

### I 一般管理費

1 外部監査事業 9,890 9,720

監査機能の独立性・専門性を充実させるため、県の組織に属さない専門家に監査業務を委託した。(監査テーマ：基金に関する財務事務について)

### II 財政管理費

1 基金管理事業 1,289,367 1,285,675

各基金に次のとおり積み立てた。

基金名	27年度末 現在高	28年度中の増減		28年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	4,086,810	3,976	—	4,090,786
県債管理基金	17,732,506	17,417	—	17,749,923
福祉対策等基金	6,332,199	321,161	1,786,854	4,866,506
地域振興基金	3,206,852	943,120	724,000	3,425,972
土地開発基金	17,849,733	—	—	17,849,733

・福祉対策等基金の取崩額の充当先は民生費

・地域振興基金の取崩額の充当先は土木費、教育費

### III 元 金

1 県債償還事業 63,695,225 63,695,225

県債(元金)の償還に要した経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

### IV 利 子

1 県債償還事業 10,222,651 10,203,418

一時借入金利子を支払い、県債の利子の支払いに要した経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

[参考：県債残高の推移（普通会計ベース）]

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
県債残高	992,335,629	1,005,794,313	1,020,121,909

税 務 課

I 賦課徴収費

1 賦課徴収事務事業 2,984,906 2,921,692

県税の適正課税と確実な徴収を図るため各種業務を行った。

- ・特別徴収義務者に対する報償金 149,071
- ・個人県民税徴収取扱費交付金 1,379,111
- ・地方消費税徴収取扱費 58,983
- ・県税収入払戻金 889,873
- ・不正軽油追放対策事業 3,539
- ・滞納整理事務事業 20,785
- ・県税運営システム委託経費 294,461
- ・軽油流通情報管理システム委託経費 3,234

II 地方消費税清算金 18,990,180 18,906,157

地方消費税の都道府県間の清算を行った。

III 利子割交付金 241,531 241,530

県民税利子割の市町村に対する交付を行った。

IV 地方消費税交付金 15,670,000 15,669,203

地方消費税の市町村に対する交付を行った。

V ゴルフ場利用税交付金 253,059 253,059

ゴルフ場利用税のゴルフ場所在市町村に対する交付を行った。

VI 自動車取得税交付金 661,675 661,673

自動車取得税の市町村に対する交付を行った。

VII 配当割交付金 599,048 595,052

県民税配当割の市町村に対する交付を行った。

VIII 株式等譲渡所得割交付金 296,660 296,660

県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付を行った。

市 町 村 課

## I 市町村連絡調整費

1 住民基本台帳ネットワークシステム事業	78,076	77,471	住民票の広域交付や国の行政機関等への本人確認情報の提供を行うために、市町村、都道府県及び指定情報処理機関を結ぶネットワークシステムの運営を行った。
----------------------	--------	--------	---

## II 選挙啓発費

1 明るい選挙推進事業	2,601	2,214	選挙が公明かつ適正に行われるとともに、選挙人の政治意識の向上が図られるよう啓発事業を実施した。 ・テレビ、ラジオスポットを用いた啓発 実施期間：平成28年6月22日～7月10日、平成28年12月15日～19日、平成29年1月7日～10日 広告本数：テレビ 80本、ラジオ AM55本、FM36本 ・明るい選挙啓発ポスターの募集、展示会の開催 ・若年層の投票参加を促進するため、県内学校を対象とした出前講座や模擬投票を実施(31回実施、6,682人受講)
-------------	-------	-------	---

## III 海区漁業調整委員会委員選挙費

1 海区漁業調整委員会委員選挙臨時啓発事業	209	207	平成28年8月3日執行の海区漁業調整委員会委員選挙において、棄権防止等選挙時啓発の準備を行った。
2 海区漁業調整委員会委員選挙執行事業	3,334	3,331	平成28年8月3日執行の海区漁業調整委員会委員選挙において、管理執行を行った。

## IV 参議院議員選挙費

1 参議院議員通常選挙臨時啓発事業	12,180	12,175	平成28年7月10日執行の参議院議員通常選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2 参議院議員通常選挙執行事業	519,265	518,028	平成28年7月10日執行の参議院議員通常選挙において、管理執行を行った。

## 管 財 課

## I 一般管理費

1 本庁舎管理事業	349,687	332,323	本庁舎（本館、北別館、東別館及び南別館）の施設環境及び設備の維持管理を行った。
-----------	---------	---------	---

## II 支庁及び地方事務所費

1	総合庁舎管理事業	203,592	185,721	総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理を行った。
<b>危機管理・消防課</b>				
<b>I 防災総務費</b>				
1	危機管理運営・防災力向上事業	14,603	13,620	危機管理及び防災センターの宿日直並びに防災意識の普及・啓発を実施した。
2	出張！減災教室事業	22,140	22,140	地震体験車による地震体験や、家具固定に関する講座・実習等、県民の防災意識向上のための出前教室を実施した。 ・実施回数： 247回 ・受講者： 23,140人
3	石油コンビナート等防災対策事業	19,795	18,742	石油コンビナート等の防災対策を推進するため、県石油コンビナート等防災本部の運営及び防災資機材の整備等を行った。
4	消防救急デジタル無線運営事業	19,022	18,096	大規模災害発生時の消防活動体制の構築を図るため、消防救急無線の広域化（県域ネットワーク整備）・共同化（施設等共同利用）を実現した共通波無線システムの県域一体運営を行った。
<b>II 消防連絡調整費</b>				
1	消防行政等一般指導事業	9,541	9,124	県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰等を行った。
2	危険物取扱規制及び保安対策事業	11,055	10,921	危険物施設に対する設置及び変更許可、完成検査等の保安対策指導を行うとともに、危険物取扱者に対する免状交付及び保安講習を行った。 〔平成28年度実績〕 ・許可件数 36件 ・検査件数 39件 ・免状交付件数 1,214件
3	救急高度化推進事業	7,446	7,080	救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等を行った。 ・平成28年度救急救命士養成数 8人（累計355人）
4	消防学校管理運営事業	43,341	42,810	消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理を行った。
5	消防学校整備事業	2,699,864	2,687,804	大規模災害や救急高度化等に対応できる教育訓練施設や女性消防職団員の受入れに対応する施設を備えた消防学校の移転整備を行った。
<b>III 銃砲火薬ガス等取締費</b>				

1	火薬類、猟銃等取締事業	2,509	1,730	火薬類による災害の発生防止等のため、火薬類製造所（煙火）及び火薬庫に対し、所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔平成28年度保安検査実績〕 ・火薬庫 3件
2	高圧ガス保安事業	4,782	4,252	高圧ガスによる災害の発生防止等のため、高圧ガス製造事業許可（第一種製造）を受けた事業所に対し、製造設備が所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔平成28年度保安検査実績〕 ・高圧ガス製造事業所 14件

## 防 災 企 画 課

### I 防 災 総 務 費

1	防災体制整備事業	3,266	2,738	和歌山県防災会議を開催し、和歌山県の防災・減災対策の反映や災害対策基本法の改正等を踏まえた和歌山県地域防災計画の修正を行った。
2	地域防災力向上事業	1,895	1,752	地域や企業等での防災活動の中心的な担い手である地域防災リーダーを育成するため、防災に関する知識、技術を学ぶ講座「紀の国防災人づくり塾」を開催した。 ・開催期間：平成28年10月23日～平成29年1月29日のうち各会場4日間 ・開催場所：田辺市、岩出市、有田川町 ・修了者数：169人
3	総合防災情報システム運営事業	292,897	289,821	県・市町村・消防本部・防災関係機関をネットワークで結び防災情報の一元化・高度化・共有化を実現する総合防災情報システムを運営した。
4	わかやま防災力パワーアップ事業	160,000	121,630	防災体制・対策の充実・強化を図るため、「わかやま防災力パワーアップ補助金」により、市町村が実施する防災・減災対策に対して総合的に支援した。
5	災害時緊急支援（移動県庁）整備事業	10,574	9,137	災害発生時に被災地等に職員を派遣し、現地の情報収集や連絡調整を実施するため、行政事務用パソコンやタブレット端末等の資機材を配備した。
6	地震・津波観測情報の収集強化事業	16,701	15,700	（国研）防災科学技術研究所から地震・津波の観測情報及び解析ソフトの提供を受け、県が津波の規模や到達などの予測を行い、関係機関に情報の提供を行うシステムを運営した。
7	防災・減災に関する県民意識調査事業	6,027	4,860	県民の災害に対する意識や日頃の防災対策、行政へのニーズ等のデータを収集・分析・比較し、防災・減災対策に反映させるための県民意識調査を実施した。
8	災害時避難促進事業	4,781	4,781	県民一人ひとりの安全な避難を促進するため、避難対策ワークショップ実施のための手引きを作成し、避難支援アプリ等の開発検討を行った。

9	11月5日「世界津波の日」 制定記念事業	46,440	46,013	「世界津波の日」制定を受け、「津波防災文化発祥の地」として世界に発信するため津波防災教育センター3D津波映像シアターの多言語化を実施した。
10	地震から命を守る家具固定の推進事業	13,307	11,199	県民の家具固定・住宅耐震化を促進するため、DVDやパンフレットを作成して、啓発の強化を行った。
11	津波災害復興計画事前策 定支援事業	1,000	692	津波災害後の迅速でより良い復興を成し遂げるため、被災後のまちづくりに資する復興計画の事前策定に係る統一手法を検討する研究会を開催した。

(前年度繰越分)

1	総合防災情報システム運 営事業	37,044	32,940	富士根無線中継所を用途廃止し、中継局舎の撤去工事を行った。
---	--------------------	--------	--------	-------------------------------

## 災 害 対 策 課

### I 防 災 総 務 費

1	防災訓練の実施事業	5,826	5,022	職員の対応能力の強化、関係機関との連携、情報の収集・伝達等に重点をおいた津波災害対応実践訓練を、自衛隊・警察・消防関係機関及び協定企業と合同で沿岸市町を中心に実施した。また、協定企業等との連携による救援物資輸送訓練や平成28年11月5日を中心に全市町村約469,000人が参加して「世界津波の日」地震・津波避難訓練を実施した。
2	防災ヘリコプター運営事業	195,434	186,949	防災ヘリコプター「きしゅう」を活用し、県防災航空隊による各種災害等への迅速な対応を行った。 〔平成28年度における防災ヘリコプター「きしゅう」緊急運航状況〕 ・救急活動（41回）、救助活動（34回）、火災防御活動（3回）、災害応急対策活動（3回）、広域航空応援活動（8回）
3	災害対応力強化事業	7,109	6,151	全職員統一の防災服の維持管理及び県職員用備蓄食糧の整備を行った。また、熊本地震の被災地に職員を派遣し、被災状況の調査や被災地支援を行った。